

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社トーモク
コード番号 3946

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

TEL : (03) 3213 - 6811

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	34,546	3.5	1,297	8.2	1,407	15.9
15 年 9 月中間期	33,387	1.7	1,199	88.2	1,214	113.4
16 年 3 月期	64,568		1,617		1,658	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	907	43.3	9.67
15 年 9 月中間期	633	236.7	6.66
16 年 3 月期	583		5.98

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 93,787,529 株 15 年 9 月中間期 95,168,978 株 16 年 3 月期 94,992,749 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	3.00	
15 年 9 月中間期	3.00	
16 年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	69,446	30,871	44.5	329.20
15 年 9 月中間期	65,785	30,523	46.4	320.75
16 年 3 月期	64,016	30,278	47.3	322.63

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 93,774,693 株 15 年 9 月中間期 95,159,988 株 16 年 3 月期 93,798,438 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 2,933,149 株 15 年 9 月中間期 1,547,854 株 16 年 3 月期 2,909,404 株

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	67,000	2,500	1,350	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 39 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	27,605	39.8	26,527	40.3	24,225	37.8
現金及び預金	1,714		2,215		2,191	
受取手形	5,918		5,522		5,325	
売掛金	13,579		12,835		11,142	
たな卸資産	3,508		3,618		3,480	
その他	2,909		2,359		2,107	
貸倒引当金	24		23		21	
固定資産	41,841	60.2	39,257	59.7	39,791	62.2
有形固定資産	29,031	41.8	26,576	40.4	26,322	41.1
建物	8,532		8,616		8,323	
機械及び装置	9,216		9,189		9,191	
土地	9,986		7,816		7,807	
その他	1,295		953		999	
無形固定資産	33	0.0	88	0.1	83	0.2
投資その他の資産	12,776	18.4	12,591	19.2	13,384	20.9
投資有価証券	7,663		7,381		7,642	
長期貸付金	3,225		2,829		3,888	
その他	2,014		2,544		2,003	
貸倒引当金	127		163		149	
資産合計	69,446	100.0	65,785	100.0	64,016	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	15,699	22.6	20,315	30.9	10,416	16.3
支払手形	336		390		323	
買掛金	5,475		5,409		4,377	
短期借入金	5,640		10,100		2,200	
未払法人税等	702		425		477	
賞与引当金	540		550		540	
その他	3,004		3,440		2,497	
固定負債	22,875	32.9	14,946	22.7	23,322	36.4
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	13,600		5,500		13,950	
退職給付引当金	4,272		4,412		4,368	
その他	3		33		3	
負債合計	38,574	55.5	35,261	53.6	33,738	52.7
(資本の部)						
資本金	13,669	19.7	13,669	20.8	13,669	21.4
資本剰余金	11,138	16.0	11,138	16.9	11,138	17.4
資本準備金	11,138		11,138		11,138	
利益剰余金	5,873	8.5	5,598	8.5	5,263	8.2
利益準備金	1,364		1,364		1,364	
任意積立金	2,807		2,847		2,847	
中間(当期)未処分利益	1,701		1,386		1,050	
その他有価証券評価差額金	830	1.2	450	0.7	840	1.3
自己株式	640	0.9	333	0.5	633	1.0
資本合計	30,871	44.5	30,523	46.4	30,278	47.3
負債・資本合計	69,446	100.0	65,785	100.0	64,016	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)		前中間期 (15.4.1～15.9.30)		前期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	34,546	100.0	33,387	100.0	64,568	100.0
売上原価	28,914	83.7	27,932	83.7	54,758	84.8
売上総利益	5,631	16.3	5,455	16.3	9,809	15.2
販売費及び一般管理費	4,334	12.5	4,255	12.7	8,192	12.7
営業利益	1,297	3.8	1,199	3.6	1,617	2.5
営業外収益	246	0.7	242	0.7	411	0.6
受取利息配当金	213		214		343	
雑収入	32		28		68	
営業外費用	135	0.4	227	0.7	370	0.5
支払利息	113		143		269	
雑損失	22		84		100	
経常利益	1,407	4.1	1,214	3.6	1,658	2.6
特別利益	183	0.5	53	0.2	116	0.2
固定資産売却益	182		35		79	
貸倒引当金戻入益	0		18		19	
その他					17	
特別損失	30	0.1	133	0.4	312	0.5
固定資産処分損	23		131		263	
投資有価証券評価損	7		2		49	
税引前中間(当期)純利益	1,560	4.5	1,134	3.4	1,462	2.3
法人税、住民税及び事業税	660		430		540	
法人税等調整額	6		70		339	
中間(当期)純利益	907	2.6	633	1.9	583	0.9
前期繰越利益	794		752		752	
中間配当額					285	
中間(当期)未処分利益	1,701		1,386		1,050	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
 - ヘッジ対象 : 金銭債務、金融債務及びA重油

- (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
 税抜方式によっております。
- (2) 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い
 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法
 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	43,708 百万円	41,523 百万円	42,802 百万円
担保に供している資産	10,683	10,326	10,466
担保付債務	1,400	1,541	1,450
保証債務	6,798	7,856	6,960
受取手形割引高	40	90	90

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	1,496 百万円	1,430 百万円	3,081 百万円
無形固定資産	3	3	7

リ - ス取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
段ボ - ルケ - ス	21,514	62.3%	20,634	61.8%	39,979	61.9%
段ボ - ルシ - ト	7,661	22.2	7,225	21.6	14,437	22.4
住 宅 部 材 等	4,379	12.7	4,555	13.7	8,283	12.8
そ の 他	990	2.8	972	2.9	1,868	2.9
合 計	34,546	100.0	33,387	100.0	64,568	100.0